

○財務省告示第三百二十四号
国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
省令第三十号）第五条第十一项の規定に基づき、
平成三十年十一月七日に発行した利付国債の発行
条件等を次のとおり告示する。
平成三十年十二月十一日

一 名称及び記号
利付国庫債券（物価連動・十年）
（第二十三回）
財務大臣 麻生 太郎

二 発行の根拠
特別会計に関する法律（平成十
九年法律第二十三号）第四十七
条第一項
社債、株式等の振替に関する法
律（平成十三年法律第七十五号）
以下「振替法」という。）の規定

三 振替法の適用等
の適用を受けるものとし、その
振替機関は日本銀行とする。
価格を競争に付して行われる入
札（以下「価格競争入札」とい
う。）による発行（以下「価格競

四 発行方法
争入札発行」という。）及び価格
競争入札の募入の決定をした後
に行われる入札であって、財務
大臣が各国債市場特別参加者ご
とに応募限度額を定めるものに
よる発行（以下「国債市場特別参
加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」
という。）

五 募入決定の
方法
イ 価格競争
入札発行
各申込みのうち応募価格の高い
ものからその応募額を順次割り

十二
十三

十四

利 率
行 日
發 金
想 元
額 金
想 計
方 算
法 算

十五

子 利
過 利
の 子
經 子
払 子
込 子
み 子

錢
○
・
一
パー
セント
×
1.00468

各 子 支 払 期 及 び 償 還 期 限 内 にお
け る 借 入 金 額 は 償 還 期 限 満 了 時 分
期 及 び 償 還 期 限 満 了 時 分 前 月 末
月 末 消 費 者 物 価 指 数 (総 務 省
統 計 局 五 十 三 号 二 条 第 四 項 法
規 定 基 幹 統 計 調 査 結 果 小 売 物
価 統 計 調 査 結 果 除 く 総 合 指
数 の 生 鮮 食 品 を 除 く 物 価 指
数 を いう。以下 同 じ。) を 百 七
で 除 して 得 た 数 (小 数 点 以 下 第
五 位 未 満 端 数 が 小 数 点 以 下 第
こ れ を 四 捨 五 入 し た も の。) に
面 金 額 を 乗 じ て 得 た 額 と す る。
た だ し 消 費 者 物 価 指 数 の 基 準
改 定 が 行 わ れ 改 定 後 の 基 準
基 づ く 消 費 者 物 価 指 数 が 公 表
れ た 場 合 に は 財 務 大 臣 が 定 め
る 日 以 降 の 各 子 支 払 金 額 は 償
還 期 限 内 にお け る 借 入 金 額 及 び
財 務 大 臣 が 定 め る 方 法 によ り 算
出 さ れ る 数 (小 数 点 以 下 第 五
未 満 端 数 が 小 数 点 以 下 第 五
を 四 捨 五 入 し た も の。) に 額 面
額 を 乗 じ て 得 た 額 と す る。
募 入 決 定 の 通 知 を 受 け た 者 は
払 込 金 額 に 加 え 次 の 算 式 によ

十六 初期利子
り算出した金額を第二十二号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\text{償付金額の総償} \times 1.00468 \times \frac{0.1}{100} \times \frac{58}{365}$$

平成三十一年三月十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十八号において規定する期日について同じ。）。

$$\text{第十四号の規定により算出された左払期における想定元金額} \times \frac{0.1}{100} \times \frac{1}{2}$$

十七 第二期以後の利子
毎年三月十日及び九月十日を支払期とし、各支払期において、次の算式により算出した金額を支払う。

$$\text{第十四号の規定により算出された各支払期における想定元金額} \times \frac{0.1}{100} \times \frac{1}{2}$$

十八 償還期限
平成四十年三月十日

十九 償還金額
第十四号の規定により算出された償還期限における想定元金額ただし、当該想定元金額が額面金額を下回る場合には、額面金額とする。

二十 元利金支
日本銀行

二十一 払入札参加者
財務大臣から通知を受けた者

二十二 払込期日
平成三十年十一月七日